

一般質問は、15日と16日に行われ、9名の議員が一般質問に立ち、植田好雄は新庁舎初の議会のトップで質問を行った。
今回の質問事項は、学校給食における、食育や地産地消、給食費の公会計の導入と給食の無償化について質した。

学校給食の食育・地産地消の課題



植田 学校給食は、生きた教材としての食育は、教育課程上の学級活動と関連づけ重要な学校の教育活動です。更に、安心・安全な食料の地産地消により、生産者への感謝と食べ物への感謝、命の尊さや世界を取り巻く食料の状況や食料自給率に関する知識や理解を深める学習意欲の向上などの食育は重要です。教育現場における食育の位置づけ、取組の現状を伺う。

学校教育課長 学習指導要領により食育の重要性、心身の健康、食文化を学び、感謝の心、社会性、食文化を学び、具体的取組は、食の学習ノートを活用した指導、地元食材の生産者との交流、地元食材を使用した調理実習などがある。

植田 栄養教諭は郷田小学校に1名、桜江小学校に1名配置。献立や食育の中核を担い、食物アレルギー児をはじめ、個別的な指導に配置は十分か。

学校教育課長 配置基準により配置。指導は、栄養教諭の配置校における校務分掌もこなし、市内11校を分担して業務を行っている。

農林水産課長 令和2年度の野菜の地産地消率は32.96%で、タマネギ42.77%、キャベツ40.64%、ニンジン9.84%です。地産地消率100%野菜は、さといも、ホウレンソウなど6品目で米も100%。

課題は、給食に必要な品目、使用頻度の高い食材の作付及び作期の拡大と学校給食センターへの納入時期を合わせることが必要で、定期的に給食食材調整会議や学校給食食材等の出荷を促す集荷対策会議を開催し、必要な野菜の確保に取り組み、加えて、学校給食生産者と児童・生徒の交流会を毎年開催し、食と農業、地産地消の大切さを学ぶ機会を設けています。



始・終業日の給食提供

植田 始業、終業日も給食センターは「要望に応えます」との事だが、提供の現状は。

学校教育課長 令和3年1学期の始業式は希望で1校中8校に提供。1学期終業式は、希望により給食提供する予定の学校は8校です。

植田 基本的には学校の要望で給食を提供は考えています。

食べ残しの処分は

植田 給食食べ残しは、小学生は少ないが、中学生は多い。中学校の食べ残しの現状は。

残食量は104kgです。

学校教育課長 給食は、カロリー計算、年齢に合わせ分量、嗜好、行事など献立も食育の観点に沿って工夫し、給食時間は、準備含め小学校40分、中学校30分。量も小学校低・中・高学年、中学校と適量を提供している。食べ残しの要因の一つは、苦手な食材が食べられないと言うことと考えます。



植田 食べ残しの多いのは汁物や野菜だが、食べ残し対策は。

学校教育課長 食べ残しの1番目あえ物や酢の物、2番目野菜類、3番目に魚で、食材や味づけ等に対する苦手意識が大きいと推測され、学校給食は、心身の健全な発達に資する、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもので、苦手なものも食べられる様に、調理方法や味づけに工夫をしています。

植田 残食の処分について、処分の仕方、有効な活用は。

学校教育課長 エコクリーンセンターで処理。堆肥や家畜の餌は、塩分や分別等の問題や法律等の制限があり、現在は考えてない。

給食費の公会計化を！

植田 次に、学校の徴収金には学校の給食費、教材費、学級費、クラブ費、PTA会費、修学旅行費や遠足代など、保護者負担で学校口座に振込で集金されている。徴収金の管理、運営や未納や滞納などの処理は、教師や学校が担うべき業務なのか伺う。

学校教育課長 学校でも教育委員会どちらでもいいと考えますが、保護者と直接やり取りが容易な学校で行ってほしいという声が多いです。働き方改革の観点からいえば、教育委員会の事務負担1校分の対応は、教育委員会の働き方改革に逆行する。

植田 給食費含め学校徴収金の未納の中学校の現状は。

学校教育課長 令和2年度においては、給食費も含め、件数にして延べ329世帯746件。内訳は、小学校が延べ100世帯360件、中学校が延べ229世帯386件となっています。傾向は、学校規模の大きいところほど未納、滞納の発生件数が多いが、学期末や学年末には解消されています。給食費は令和2年度は未納はありません。給食費滞納の具体的な対策と未納な

だるまは七転八起
こうなっても
前向きで
ありたい



青い鳥

対策としては、各学校で考えて対応していますが、入金忘れに對しては、事前に集金のお知らせ文書配布や振替日のメール配信で周知。経済的な理由の場合は、児童手当代理受領による支払いや就学援助制度の利用など、保護者との面談等により周知と申請を行ってもらっています。

一方、保護者負担軽減に、使用教材の厳選や小中学校それぞれ通う児童・生徒がいる家庭の集金は、小中学校で連携できるところは一括で口座振替をすることで、振替手数料の負担を軽減する工夫をしている学校もあります。

植田 督促状など、学校が法的な対応も取る場合、専門家は必要。お金の取立ては心身など担当者の負担は大きい。学校現場の負担軽減の考えは。

学校教育課長 学校給食費は食材費に充当、保護者の理解と協力の下に行うことがスムーズです。未納等の対応も学校任せでなく、教育委員会も協力し負担軽減に取り組みます。

植田 文科省は2019年7月に学校給食費等の徴収に関する公会計の推進について通知を出したが、公会計の導入の考えは。

学校教育課長 公会計化の効果は、教職員の業務負担の軽減、経理面の透明性の向上、コンプライアンス面での適正化などメリットがある。公会計化実施の教育委員会は、全体の26%と進んでない。理由は、教育委員会側の事務受入れ体制や業務システム導入のコスト増に加え、細かな保護者とのやり取りが来にくい、市の歳入未収金が増える懸念も考えられ、本市は具体的な検討には至っていません。

給食費の無償化を！

植田 給食費の無償化について、子ども・子育て支援ニーズ調査によると、子育てで出費がかさむが約40%を占める。少子化対策では、子育てや教育費に係る費用が抑えられる取組み要望が約7%となっており、経済的な負担軽減で安心な子育て環境整備が求められ、子育て世帯の声をどう認識されているか。

無償だが、一人に年間小学校約10万円、中学校18万円が学校に係る費用で保護者の負担は決して少なくない。相対的貧困について伺う。

学校教育課長 貧困家庭には就学援助制度を適用し、国は義務教育の対象者の就学を保障しています。学校給食経費は、施設及び設備、人件費は設置者の負担とし、それら以外は保護者が負担と規定され、給食の無償化は義務化されていないと認識しています。

植田 無償にした場合の市の負担と影響は。

学校教育課長 令和2年度の給食費実績は、約9600万円を徴収。無償化で全額市負担は、給食費予算は単純に約2倍の金額になる。

植田 段階的に小学校まで無償、中学校まで半額の財政負担は。

学校教育課長 小学校無料の場合約5900万円、小・中学校半額補助の場合約4800万円が必要で、無償化による新たな財政負担は困難です。

植田 給食調理員は、市の職員採用で人材の育成や確保を。

学校教育課長 公設民営方式で市の補助金により江津市学校給食会が運営し、給食センターの職員について江津市学校給食会が採用され、運営を行っているとのこと。

植田 実際は、食材以外は全て市の負担で、人件費も市が負担しており市の採用に大きく問題は無いのではありませんか。

山下 修市長 先ほど学校教育課長からお答えさせていただいたとおりです。

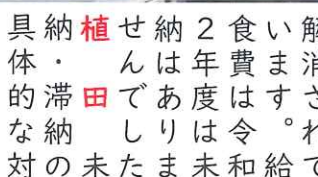
社会発展の土台の危機

植田 これは国が対応する問題です。日本が教育費にかけられる公的教育費は対GDP比3.3%です。世界平均は4.9%で、日本はOECDの加盟国中で最低水準です。子供の医療費や給食費は、社会で子供を育成する公共投資という観点で国の責務だが、そうならない現実で、小さな地方自治体が一石を投じる行動を起こすことが問われている。

子供の貧困の問題や合計特殊出生率が低い問題も、背景には非正規雇用によるワーキングプアや長時間労働、不安定雇用という働き方や格差と貧困の問題がある。

地方でどうにかなる問題ではないが、産み育てられる環境がないのは、社会が持続的に安定して発展したい国にならなければならない。土台が崩れ、危ういという事です。そうした実態を直視し安心して生み育て、質の高い教育を等しく保障できる地方自治国になる事を訴えて、質問を終わります。

江津学校給食センター



波子町の赤瓦景観

